

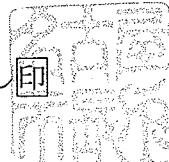
## 行政文書公開決定通知書

27市経商第79号の2  
平成27年9月18日

名古屋市民オンブズマン  
代表 滝田 誠一様

実施機関

名古屋市長 河村たかし



平成27年8月6日付けで請求のあった行政文書の公開については、名古屋市情報公開条例第10条第1項の規定により、次のとおり公開することと決定しましたので通知します。

行政文書の名称	平成26年度2月補正予算要求書		
行政文書の公開の日時及び場所	日 時	平成27年9月30日	午前 3時55分 午後
行政文書の公開の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 視聴		
備考	参考資料として、公表された資料も添付します。 <決定を行った所管課・公所> 市民経済局産業部地域商業課 TEL 052-972-2428		

注 1 行政文書の公開を受ける際には、この通知書を提示してください。

2 日時の変更、その他は市民情報センターへお問い合わせください。

TEL:972-3153 (直通) FAX:972-4127

## 2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に伴う補正予算編成までの経緯

平成26年12月27日

内閣が「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定

平成27年1月9日

内閣府が「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金に関する説明会」を開催（総務局・財政局・東京事務所職員が出席）

1月9日

総務局及び市民経済局において対応を検討

～1月中旬

1月中旬

総務局及び市民経済局から財政局に対して予算要求

1月30日

県から事務連絡による県補助額の通知

2月4日

市長査定

2月16日

補正予算上程

平成26年度2月補正予算要要求書(市民経済局)

## 事業振興費目次

(単位:千円)

補正予算要求書（プレミアム付商品券の発行）

(単位:千円)

《財源措置と将来にわたるコスト計算》						
区分	~24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費			1,587,403			
国庫支出金		1,287,000				
県支出金		300,403				
起債						
その他特財						
一般財源						
事業計画・内容		プレミアム付商品券の発行				
時限の考え方 (サンセット方式)	(事業終了年度 年度)					
	《事業概要》		《市民生活への影響》			
1. 事業実施主体	名古屋市		プレミアム付商品券を発行することにより、地元商店街での消費と購買を促進させ、個人消費を拡大する。			
2. 商品券利用期間	平成27年8月1日(土)～平成27年12月31日(木)		また、プレミアム付商品券発行に合わせ、商業者が顧客獲得に向けた独自の取り組みを行うことにより、商店街の魅力向上に繋げ、地域の賑わい作りに貢献することを期待するもの。			
3. 事業内容(予定) (商品券の概要)						
	発行総額 発行単価 発行冊数	78億円以上 1万2千円 65万冊以上	《市民意見のヒアリング等の実施の有無と内容》			
〈販売条件〉	先着順販売		市民意見のヒアリング等の実施の有無と内容			
販売方法	市内全域(大型商業施設等を活用)		市民意見のヒアリングの実施有・無※行政評価は除く			
販売場所	平成27年8月1日(土)～売り切れまで					
販売期間	購入につき1人5冊まで					
販売上限						
〈加盟店〉	市内に事業所を持つ小売業・サービス業等		《他の地方公団体の政策との比較検討》			
対象	参加申請書等による					
参加方法						

※債務負担行為を要求する場合は様式4を添付すること

平成26年度2月補正予算要綱(市民経済局)

## 行進券付商品の登録項目名

費興振業產項目費業產市民主經濟

補正予算要求書（プレミアム付商品券の発行）

(単位:千円)

《財源措置と将来にわたらるコスト計算》						
区分	～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度～
事業費						
国庫支出金			967			
県支出金			967			
起債						
その他の特財						
一般財源						
事業計画・内容						
期限の考え方 (サンセイット方式)	(事業終了年度 年度)					
	《事業概要》					
	《市民生活への影響》					
	《市民意見のヒアリング等の実施の有無と内容》					
	市民意見のヒアリングの実施 有・無	※行政評価は除く				
	名 称	日 時	場 所	参 加 者(定員)		
	《他の地方公共団体の政策との比較検討》					

【追加要求の趣旨】  
国からの交付金の端数についての通知がありため要とするものである。  
プレミアム相当分を追加することで、より消費喚起につなげるものである。

【追加要求内容】

追加発行額 5,520千円  
追加発行冊数 460冊

【参考】  
当初要求 当事業実施主体 名古屋市  
1. 事業内容(予定)  
2. 商品券利用期間 平成27年8月1日(土)～平成27年12月31日(木)

3. 事業内容(予定)  
(商品券の概要)

発行総額 78億円以上(うち、プレミアム分20%を含む)  
発行単価 1万2千円(1,000円券×12枚で1冊)、発行冊数 65万冊以上  
(参加店) 参加方法 参加申請書等による  
対象 市内に事業所を持つ小売業・サービス業等

\*債務負担行為を要求する場合は様式4を添付すること